

## 様式7

## 論文内容要旨

報告番号	甲 総 第 <b>11</b> 号	氏名	嶋口 有香子
学位論文題目	GISによる言語地理学研究 —『瀬戸内海言語図巻』との比較を通じて—		

本研究は、GIS (Geographic Information System) による言語地理学研究をテーマにしたものである。

言語地理学とは、言語史の方法の一つである。言語地理学は、音声・文法・語彙などの地理的分布にもとづいて言語の変遷を解明する研究分野である。例えば、方言の地理的分布を通じ、歴史的にどのようにことばが変遷したのか、そして、そこにはいかなる要因や背景が関与しているのか、といった点を究明することが主な目的である。

本論では、柴田武 (1969) 『言語地理学の方法』で定義された言語地理学研究にもとづき、瀬戸内海地域をフィールド調査の対象地域に指定し、言語変化を解明することが目的の一つである。

藤原与一・広島大学方言研究所編 (1974) 『瀬戸内海言語図巻上・下巻』の調査が開始されてから50年以上が経過し、瀬戸内海における方言も変化が進行していることが予想される。そこで、本研究では方言分布の「実時間」上における経年変化に焦点をあて、そこに見出しうる方言分布の変動を捕捉し、瀬戸内海地域での言語変化の解明を目指したい。また、これらの目的を遂行するため、GISの技法を援用する。言語地理学を言語研究の枠内に閉じ込めるのではなく、地理情報科学・空間情報科学という新しい学問分野との融合の道を切り開くため、GISを援用し、言語の地理的な分析を試みる。従来の言語地理学の方法を踏襲するとともに新たに地理・空間情報システムをフルに活用した研究であることが本論文の特色である。

本論（3章～13章）で論じたことを整理するとともに、総合的に考察を行った結果、瀬戸内海地域の方言分布傾向を以下3点に分類を行った。

- (1) 『瀬戸内海言語図巻』時の地理的分布の領域が拡張・退縮するもの
- (2) 『瀬戸内海言語図巻』時の地理的分布の領域が拡張・退縮しないもの
- (3) 『瀬戸内海言語図巻』時の老年層でみられた語形が少年層では消え、

約半世紀が経った今、使用の確認ができたもの

大局的には、約50年という歳月が、各地で方言形を衰退させていることはいうまでもなく、年層語形がそのまま使用され続けられているか、かつての少年層語形が定着をみせているか、あるいは老年層で使用されていた語形が少年層では消え、嶋口調査で新たに使用の確認できたことなど、言語変化が著しく、かつその方言変容の動きが地域、項目によって一律ではない傾向を空間的に把握することができた。さらに、近畿中央部を中心に新たに発生したとみられる形式が瀬戸内海を西進していく状況を捉えることができた。つまり、関西中央語が瀬戸内海諸方言に影響を与え、徐々に伝播と拡散を繰り返していくと考えられる。これもまた、本論文の言語地理学的観点からの比較を行うことで得ることができた知見である。

本稿で取り上げてきた、GISを活用した方言研究は、言語地理学の目的をあらためて問い合わせ直すとともに方言形成の原理そのものの追及や検討に立ち戻り、新たな方向に向けての再出発を促す契機になると確信する。GISの空間解析である、空間検索、点分布の分布傾向や拡散を把握するための標準偏差楕円、点分布の密度をみるカーネル密度、点分布の使用割合をポリゴン単位で表示したメッシュ地図およびRを援用した可視化技術など、新たな手法を用いた事例研究は、言語地理学にとって初の試みであるといって過言ではない。

今後、これまで集められてきた方言データをもとに作成された言語地図の電子化を進めるとともに、日本各地の言語調査を並行して進め、日本語方言における言語変化がどのような軌跡を迎ってきたか、また言語変化の変容プロセスを解明し、言語変容地域における共通語の普及過程や言語外地理情報を軸にした分析手法を取り入れるなど、理論化・一般化のために、今後、広く様々な事例を統合して検討していくかなければならない。

## 様式9

## 論文審査の結果の要旨

報告番号	甲 総 第 <b>11</b> 号	氏 名	峪口 有香子
審査委員	主 査 平井 松午 副 査 高橋 晋一 副 査 真田 信治 副 査 岸江 信介		

学位論文題目 GISによる言語地理学研究－『瀬戸内海言語図巻』との比較を通じて－

## 審査結果の要旨

本学位請求論文は、査読制の権威ある学術雑誌『文理シナジー』（文理シナジー学会）に掲載された主論文、『徳島大学言語文化研究』『徳島大学人間社会文化研究』『徳島大学国語国文学』および『次世代人文社会研究』（日韓次世代学術フォーラム、査読誌）掲載の4編の副論文を主軸にして、新たに執筆されたものである。

本論文は、従来の言語地理学の方法論をふまえつつも、新たにGIS（地理空間情報システム）を活用して言語地図の作成、言語分布の分析を進めている点に特色がある。本論文では、GIS技術を用いて藤原与一・広島方言研究所編（1974）『瀬戸内海言語図巻』を電子化し、そこに示された言語データをデジタルマップ化した上で空間解析を試みている。これまでに公刊された紙媒体の言語地図を電子化するという新たな研究手法を構築したことになり、その学術的寄与は大きい。また、半世紀前の『瀬戸内海言語図巻』の調査結果を電子データ化したことで、この『図巻』を追跡した最新の調査データとコンピュータ上で比較を行うことが容易になり、言語変化を跡づけるという言語地理学の目的をより客観的に達成することが可能となった。峪口氏は5年をかけて瀬戸内海域各地の老年層約1,500名から方言データ（オリジナルデータ）を収集し、『瀬戸内海言語図巻』との比較を試みているが、同地域を対象としたこれだけ大規模な比較研究はこれまで見られない。分析にあたっては標準偏差楕円、カーネル密度などGISの技法を駆使し、言語伝播の動きや言語変化を客観的に解明しようとしているが、この点で本研究は独創性・新規性に富み、大いに評価される。氏の研究は、停滞気味であった言語地理学的研究の分析手法に新たな方向性を提示したと言える。

本論文は14章からなり、構成は以下の通りである。「I.序論」のうち、第1章・第2章では本論文の目的・方法・意義が示される。第3章では『瀬戸内海言語図巻』の電子化の工程が示されるが、この手法は広く紙媒体の言語地図の電子化に適用可能である。「II. GISの空間解析を用いた言語分析」では、GISの多様な解析技法を援用した言語地理学的分析の実例が示される。第4章・5章は空間検索および標準偏差楕円を中心とした分析で、ある語形の分布の中心傾向、分散、指向性傾向から地理的な空間特性を明らかにし、その分布特徴を分析している。標準偏差楕円を利用して言語分布の中心が移動したことを報告しているが、言語伝播の動向を客観的に探る手法として注目に値する。第7章は、カーネル密度を用いて方言語形の分布特徴を示そうとしたものである。日本の言語地理学では初の試みであり、新規性に富む。第8章は本論文のなかの主論文で、統計ソフトRとLeafletを用いてインタラクティブな言語地図を作成しているが、情報科学の最先端の技法を用いた成果である。「III. GIS地図をベースとした言語分析」に含まれる各章（第9章～第13章）では、GISを用いて言語分布の経年比較を行っており、あらためて言語の空間分析の手法としてのGISの有効性が示される。「IV.結論」では、ここまで検討をもとに瀬戸内海域における言語の地理的分布の領域拡張・退縮の傾向を分析するとともに、GISを援用した方言研究の新規性と、今後の言語地理学的研究への応用可能性があらためて指摘される。論文全体の構成および論旨の展開は明快であり、本論文各所に注目すべき独創性が認められ、研究の成果は今後の言語地理学的研究の発展に貢献する学術的価値を有すると判断される。論文の内容・形式から、高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の倫理観、技術力、研究能力を有していることもあわせて示された。なお、文理融合的な視点から地域科学的な研究を実施しているという点においても、峪口氏の論文は、本学大学院地域科学専攻の学位論文にふさわしいものと言える。

以上、本研究は、本教育部の博士論文としての一定の水準に達するものであり、博士（学術）の学位に相当するものであると考える。